

南富良野町下水道事業経営戦略

(平成28年度～平成37年度)

平成29年3月

南富良野町

経営戦略策定の目的

下水道は、町民の環境衛生の向上、および健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資するために欠かすことが出来ない公共性、公益性の高い重要な基盤施設であります。

本町の下水道事業は、平成7年に特定環境保全公共下水道として、下水道法事業認可を取得し、平成11年に供用開始をしました。

平成27年度末における公共下水道の普及率は97.6%に達しています。今後は、維持管理や改築更新に重点を置いた経営が必要となります。

一方、少子高齢化の進行、生活様式の多様化、省資源化、経済成長の鈍化など、社会の潮流は転換期を迎えており、これらは下水道事業の今後の経営に大きな影響を及ぼすことが予想されます。

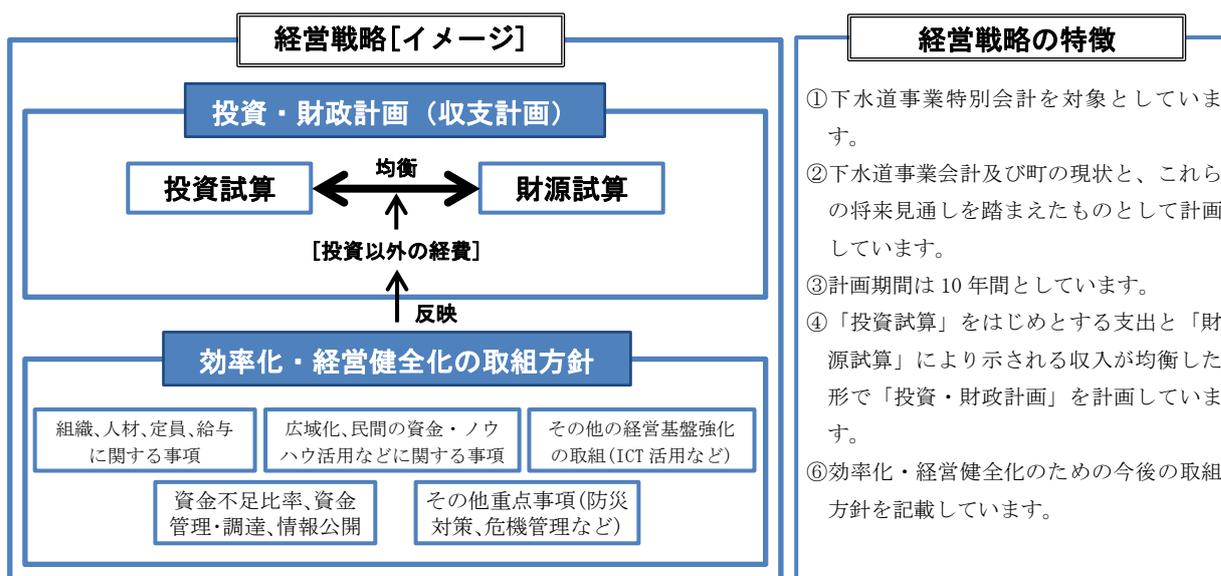
経営戦略の目的は、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることにより、今後も町民に下水道サービスを持続的・安定的に提供していくためのガイドラインとして策定するものであります。

総務省 通知

平成26年8月に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」により、「経営戦略」を策定し経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図る。に向けた取り組みが要請された。

「経営戦略」についての基本的な考え方と構成

- 「経営戦略」は下水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。
- 「経営戦略」は「投資試算」(施設・設備投資の見通し)などの支出と「財源試算」(財源の見通し)を均衡させた「投資・財政計画」(収支計画)が中心です。
- 組織効率化・人材育成、広域化、PPP/PFIなどの効率化・経営健全化の取組方針を記載しています。



目次

南富良野町特定環境保全公共下水道事業

1. 事業概要	4
(1) 事業の現況	4
(2) 民間活力の活用など	6
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	7
2. 経営の基本方針	1 1
3. 投資・財政計画	1 2
(1) 投資・財政計画	1 2
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	1 6
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	2 0
4. 経営戦略の事後検証、更新などに関する事項	2 1

**南富良野町特定環境保全公共下水道事業
経営戦略計画**

団体名	南富良野町
事業名	特定環境保全公共下水道事業
策定日	平成29年3月
計画期間	平成28年度～平成37年度（10年間）

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成11年3月31日 (1999年)	法適 (全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用
処理区域内人口密度	14.2人 H27年度末	流域下水道などへの 接続の有無	無し
処理区数	1処理区(幾寅処理区)		
処理場数	1箇所(南富良野浄化センター)		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	平成24年度に下水道計画を見直し、計画区域面積139.0haを125.0ha、計画人口1,890人を1,620人に変更を行い、現状に見合う計画に縮小変更しました。 下水道計画区域以外は、合併処理浄化槽設置整備事業で整備しています。		

*1「広域化」とは、一部事務組合による事業実施などの他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指すこと。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収などの事務の一部を一部事務組合によって実施する場合など)を指すこと。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽などの各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指すこと。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方*1	基本料金(1月につき) 基本水量 8 m ³ まで：1, 599円 超過水量 1 m ³ につき 124円		
その他の使用料体系の概要・考え方*1	<事業所用> 基本料金(1月につき) 基本水量 18 m ³ まで：3, 198円 超過水量 1 m ³ につき 142円 <営業用> 基本料金(1月につき) 基本水量 18 m ³ まで：3, 555円 超過水量 1 m ³ につき 142円 <浴場用> 基本料金(1月につき) 基本水量 18.5 m ³ まで：2, 666円 超過水量 1 m ³ につき 34円 <臨時その他> 基本料金(1月につき) 基本水量 1 m ³ まで：533円 超過水量 1 m ³ につき 533円		
条例上の使用料*2 (20 m³あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 2,995円	実質的な使用料*3 (20 m³あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,355円
	平成26年度 3,087円		平成26年度 3,468円
	平成27年度 3,087円		平成27年度 3,473円

*1 超過料金は一般用が2ヶ月ごとで、その他は1ヶ月ごとの検診で算定しています。

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20 m³あたりの使用料をいいます。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20 m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含みます)をいいます。

③ 組織

職員数	建設課の平成27年度現在の係は、土木係、建築係、上下水道係、環境衛生係などの事業に従事しています。建設課全体では11人で、上下水道事業に従事している職員は2人です。
事業運営組織	平成14年度までは、建設課、水道課を配置し、下水道事業は建設課で従事していましたが、その後、2つの課を建設課に統合し、下水道事業と水道業務を兼務し、組織の合理化、また、職員の削減に取り組み現在に至っています。

(2) 民間活力の活用など

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	施設維持管理業務、施設機械警備業務、消防施設保守点検業務、電気設備管理業務、水質検査業務、脱水ケーキ収集運搬業務、汚泥成分検査業務、汚泥・し渣運搬業務、沈砂処理業務、マンホール内ポンプ所等の維持管理業務について、個別発注せず、包括的民間委託として、施設運営経費の削減に努めてきました。
	イ 指定管理者制度	包括的民間委託を行っています。
	ウ PPP・PFI	包括的民間委託を行っています。
資産活用の状況	ア エネルギー利用 〔 下水熱・下水汚泥 ・発電など*4 〕	特になし。
	イ 土地・施設など利用 〔 未利用土地・施設の 活用など*5 〕	特になし。

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱など、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資源を含みます)を用いた収入増につながる取組を目指すこと。

*5 「土地・施設など利用」とは、土地・建物など、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指すこと(単純な売却は除きます)。

・包括的民間委託とは

包括的民間委託とは、受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効率的・効果的に運営できるよう、複数の業務や施設を包括的に委託することです。

・PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) とは

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方です。

・PPP (パブリック・プライベート・パートナーシップ: 公民連携) とは

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPPと呼び、PFIは、PPPの代表的な手法の一つです。PPPの中にはPFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営(DBO)方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング(企業や行政が執り行う業務の専門的な内容を外部の企業へ委託する事)等も含まれます。

・指定管理者制度とは

これまで、「公の施設」の管理を地方公共団体が外部に委ねる場合は、公共団体、公共的団体及び地方公共団体が出資する第三セクターなどに限定されてきましたが、議会の議決を経て指定された民間事業者を含む幅広い団体(指定管理者)に委ねることが可能になりました。

この制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に、民間の能力を活用することで、住民サービスの向上を図るとともに、経費の縮減などを図ることをめざしています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付しています。

平成27年度に策定・公表しました、平成26年度決算「経営比較分析表」を添付しております。
この経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す**経営指標**を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

① 経営指標の説明

<経営の健全性>

・収益的収支比率(%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$

【指標の意味】

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

・企業債残高対事業規模比率(%)

$$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$$

【指標の意味】

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。

<経営の効率性>

・経費回収率（％）

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}} \times 100$$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

・汚水処理原価（円）

$$\frac{\text{汚水処理費用（公費負担分を除く）}}{\text{有収水量}} \times 100$$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられます。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められます。

また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要です。

・施設利用率（％）

$$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要です。

・水洗化率（％）

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要です。

(参考) 各指標の組み合わせによる分析の考え方

指標	分析の考え方
経営の健全性・効率性	
①経常収支比率	経常収支比率が 100%以上となっても、累積欠損金比率が高い場合は、引き続き経営改善を図っていく必要があります。
②経費回収率 ③汚水処理原価	汚水処理原価が高くなれば、経費回収率が低くなり、経営の効率性を低下させる要因となっています。
経営の健全性・効率性 及び 老朽化の状況	
①経常収支比率	有形固定資産減価償却率が高く、経常収支比率が 100%を下回る場合は、施設の老朽化が進んでいるにも関わらず、その更新投資を料金収入では賄えていないため、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性があります。

経営比較分析表

北海道 南支庁 南支庁

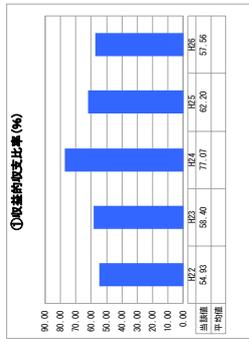
業種名 法非通用	業種名 下水道事業	業種名 特定環境保全公共下水道	類似団体区分 D2	人口(人) 2,650	面積(㎡) 685.54	人口密度(人/㎡) 3.98
資金不足比率(%) -	自己資本構成比率(%) 該当数値なし	普及率(%) 67.16	有効率(%) 91.86	下水道管内人口(人) 1,767	下水道区画面積(㎡) 1.25	下水道管内人口密度(人/㎡) 1,413.00
				1ヶ月間 [※] 単月経理料金(円) 3,087		

グラフ凡例

- 当該団体値 (青緑色)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



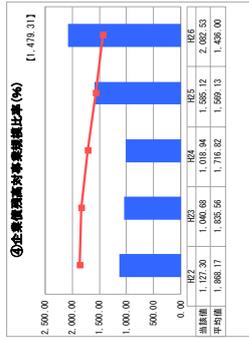
「昇年度の収支」



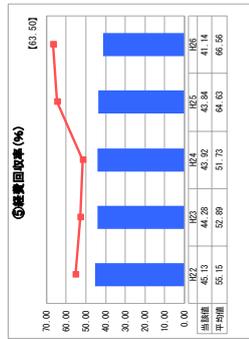
「黒字欠損」



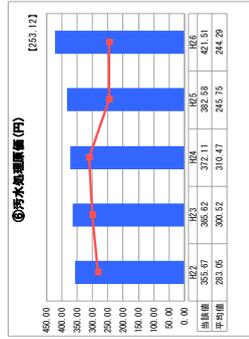
「支払能力」



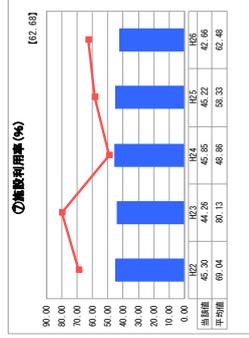
「債務返済」



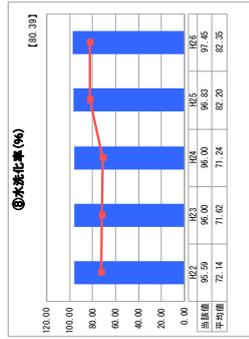
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

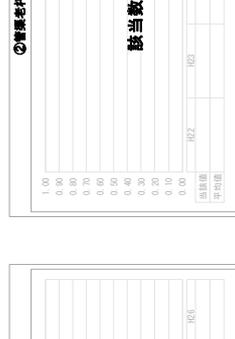


「使用料対象の捕捉」

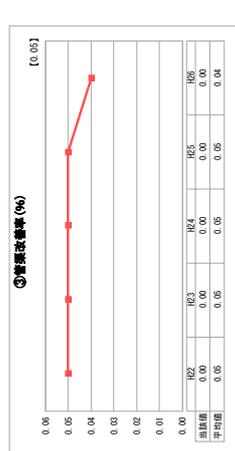
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「資産の老朽化の状況」



「償還の改善改善率・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について
経費収支比率が低く、相対的に低いことから、料金収入以外の収入に投資しているため、適正な使用料率収入の確保・汚水処理費の削減を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について
法定耐用年数の経過施設等の更新・長寿命化については、適正な更新計画により施設の確保・投資計画の見直しを検討する必要がある。

全体総括
使用料収入以外の収入に依存していることから、使用料収入の確保・増進の見直しを併せて実施し、施設等の更新・長寿命化による施設の確保・投資計画の見直しを検討する必要がある。

※ 法非通用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成22年度から平成26年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づき算出していますが、企業債借入金等償還比率及び償還改善率については、平成26年度の事業数に基づき算出しています。

2. 経営の基本方針

○適切で計画的な事業執行

平成11年3月31日の供用開始から約18年が経過した現在、下水道への接続率は飽和状態で、これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還費）の大きな負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられ、限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を基に経営を行ってまいりました。

今後は、維持管理面において、老朽化して行く施設のストックマネジメント計画[※]などを実施して行かなければならない時期を迎えており、更には、高齢化や人口減少が益々進行することが考えられるため、下水道料金水準なども検討した上で、財政計画を策定し、計画的な経営改善を続けていく必要があります。

また、将来的には公営企業会計適用により独立採算性、および透明性を高め、経営状況を分かりやすく提供できるよう検討していきます。

※ストックマネジメントとは

下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、下水道施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいいます。

○効率的な事業執行

これまでと同様に、包括的民間委託により業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。

○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため下水道使用料を確実に収入すると共に、国や企業債の資金を的確に調達していきます。

下水道使用料に係る検針は委託しており、徴収業務は窓口事務業務を含め直営で行っています。今後は、収納率向上、および滞納整理の強化を図っている自治体があることから、事例などを参考にしながら、本町においても検討していきます。

○水洗化の促進

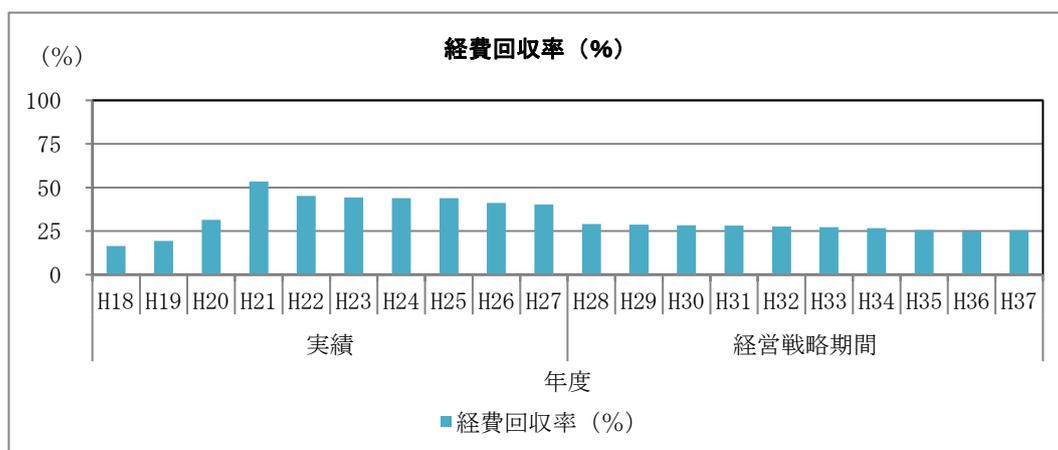
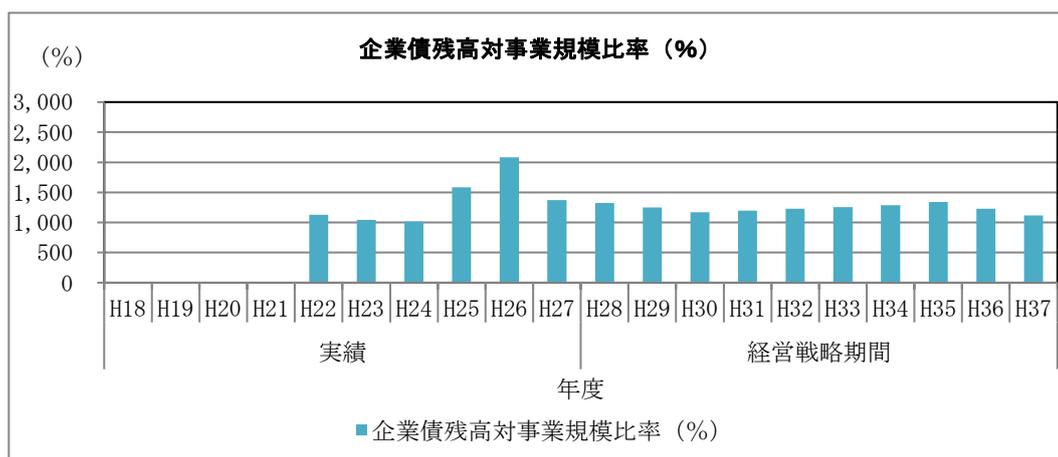
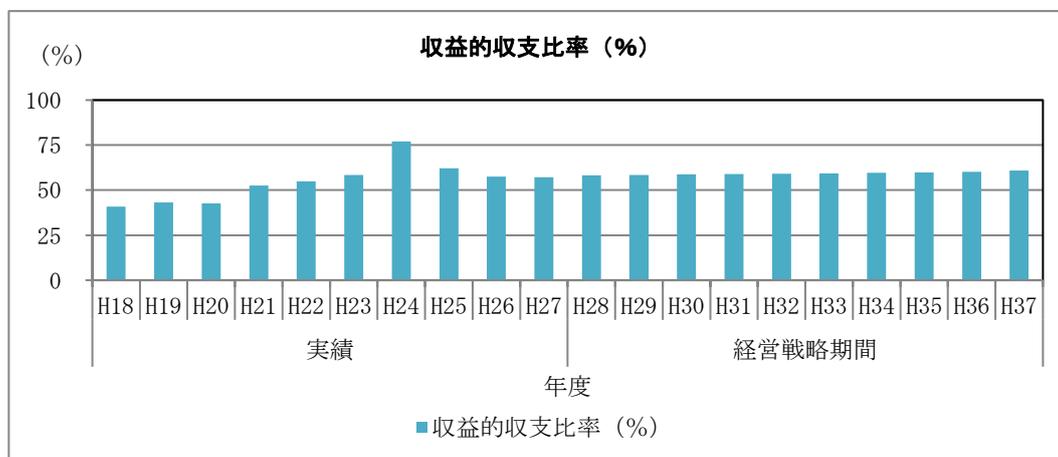
公共用水域の水質保全のため、下水道未接続者の解消に向け、水洗便所など改造資金融資あっせん制度について広報などの周知により、下水道への接続促進を行っていきます。

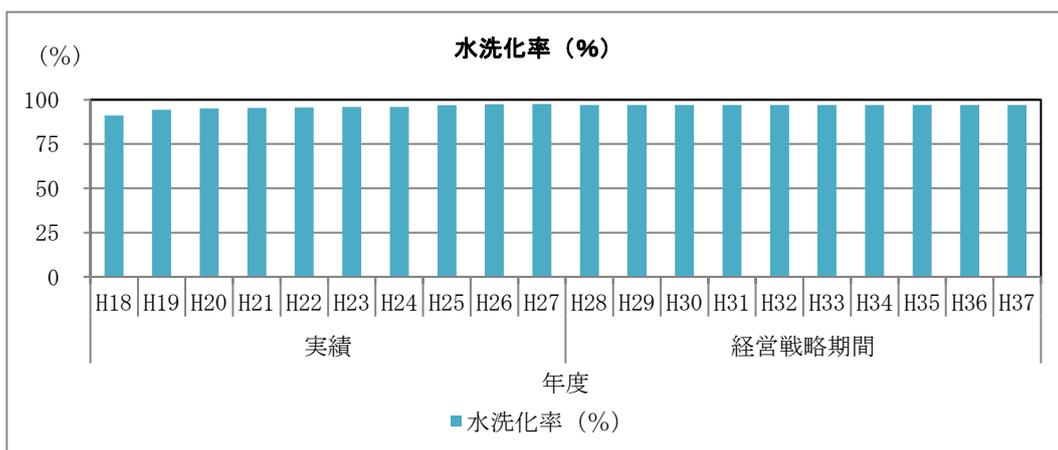
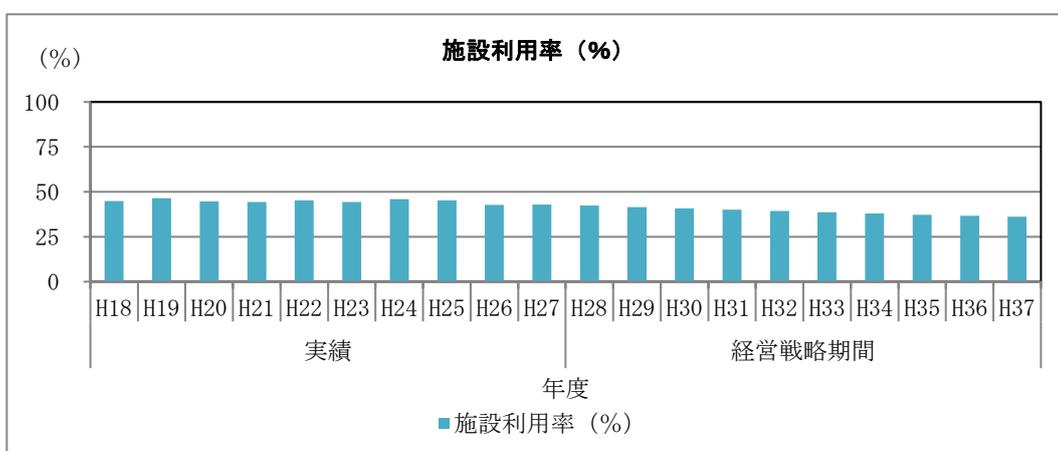
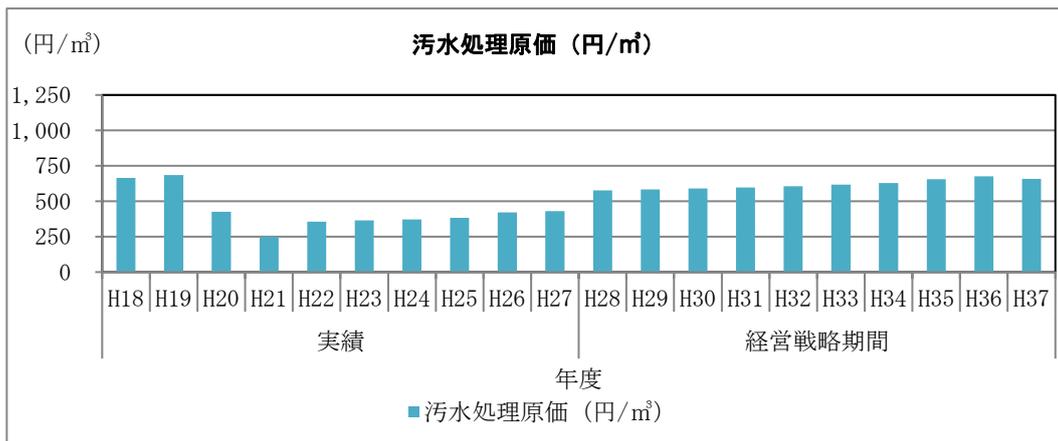
※将来の事業環境などを踏まえ、事業を継続する上での経営理念、基本方針などについて記載しています。

3. 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画：14項のとおりです。

経営批評値の、近年の実績値と経営戦略期間の計画値の推移は、下図のとおりです。





(法非適用企業) 投資・財政計画 (公共下水道) (単位：千円、%)

区分	年度	経営戦略計画期間												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
収益的収入	1 総収入	65,541	61,555	62,397	60,769	60,658	60,486	60,218	60,247	60,607	61,050	62,673	63,872	61,929
	(1) 営業収入	31,253	31,852	32,037	30,400	29,855	29,310	28,765	28,221	27,767	27,313	26,840	26,405	25,951
	了料収入	31,167	31,829	31,822	30,400	29,855	29,310	28,765	28,221	27,767	27,313	26,840	26,405	25,951
	イ 受託工事収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ その他収入	86	23	215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営業外収入	34,288	29,703	30,360	30,369	30,803	31,176	31,453	32,026	32,840	33,737	35,833	37,467	35,978
	了他会社継続収入	34,288	29,703	30,360	30,369	30,803	31,176	31,453	32,026	32,840	33,737	35,833	37,467	35,978
	イ その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総費用	55,742	55,982	57,294	53,857	52,485	51,104	49,755	48,526	47,339	46,135	44,913	43,666	41,854
	(1) 営業費用	39,681	40,921	43,258	40,859	40,511	40,164	39,815	39,467	39,178	38,887	38,587	38,309	38,018
了職員給与	5,677	5,795	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	6,324	
了退職手当	34,004	35,126	36,934	34,535	34,187	33,840	33,491	33,143	32,854	32,563	32,263	31,985	31,694	
(2) 営業外費用	16,061	15,061	14,036	12,998	11,974	10,940	9,940	9,059	8,161	7,248	6,326	5,357	3,836	
了支払利息	16,061	15,061	14,036	12,998	11,974	10,940	9,940	9,059	8,161	7,248	6,326	5,357	3,836	
了一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
イ その他費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収支差引 (A)-(D) (E)	9,799	5,573	5,103	6,912	8,173	9,382	10,463	11,721	13,268	14,915	17,761	20,207	20,075	
1 資本的収入	49,863	51,137	52,003	58,403	60,166	57,578	64,602	64,300	69,110	78,957	95,892	63,526	61,176	
(1) 地的な資本費平準化債	0	0	0	4,000	6,000	7,500	55,843	58,343	58,343	60,843	70,513	9,670	9,670	
(2) 他会社計補助金	49,631	50,951	51,817	43,517	42,980	42,392	41,772	41,470	41,280	41,127	41,776	42,053	39,703	
(3) 他会社計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 国(都道府県)補助金	0	0	0	4,000	8,500	7,500	66,801	66,801	69,301	74,301	83,417	11,616	11,616	
(6) 工事負担金	232	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	
(7) その他収入	0	0	0	6,700	2,500	0	0	0	0	2,500	0	0	0	
2 資本的支出	72,430	56,746	57,611	65,314	68,339	66,960	175,065	176,021	182,378	193,871	213,653	83,732	81,251	
(1) 建設改良費	22,739	5,795	5,794	14,700	17,000	15,000	122,644	122,644	127,644	137,644	153,930	21,287	21,287	
(2) 地方債償還金(出)	49,631	50,951	51,817	50,614	51,339	51,960	52,421	53,377	54,734	56,228	59,722	62,446	59,964	
(3) 他会社計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 他会社計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収支差引 (F)-(G) (I)	△ 22,567	△ 5,609	△ 5,608	△ 6,912	△ 8,173	△ 9,382	△ 10,463	△ 11,721	△ 13,268	△ 14,915	△ 17,761	△ 20,207	△ 20,075	

(法非適用企業) 投資・財政計画 (公共下水道) (単位：千円、%)

区分	年度	経営戦略計画期間													
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年	
収支再差引	(E)+(I)	△ 12,768	△ 36	△ 505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金	(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前年度からの繰越金	(L)	14,703	1,935	1,900	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395
前年度繰上充用金	(M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	1,935	1,899	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	(P)	1,935	1,899	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395	1,395
(N)-(O)	(Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字比率	(R) (B)-(C) × 100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
収益的収支比率	(S) (A) / (D) × 100	62.20	57.56	57.19	58.17	58.42	58.69	58.94	59.12	59.38	59.64	59.90	60.19	60.82	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金	(R)														
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	31,253	31,852	32,037	30,400	29,855	29,310	28,765	28,221	27,767	27,313	26,840	26,405	25,951	
地方財政法による算定した資金不足の比率	(T) (R)/(S) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金不足の比率	(U)														
健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率	(W) (T) / (V) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金	(W)														
地方債	(X)														

〇他会計繰入金 (単位：千円)

区分	年度	経営戦略計画期間												
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
収益的収支		34,288	29,703	30,360	30,369	30,803	31,176	31,453	32,026	32,840	33,737	35,833	37,467	35,978
うち基準内繰入金(収益的)		34,258	29,703	30,360	30,369	30,803	31,176	31,453	32,026	32,840	33,737	35,833	37,467	35,978
うち基準外繰入金(収益的)		30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支		49,631	50,951	51,817	43,517	42,980	42,392	41,772	41,470	41,280	41,127	41,776	42,053	39,703
うち基準内繰入金(資本的)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち基準外繰入金(資本的)		49,631	50,951	51,817	43,517	42,980	42,392	41,772	41,470	41,280	41,127	41,776	42,053	39,703
合計		83,919	80,654	82,177	73,885	73,783	73,567	73,225	73,496	74,120	74,864	77,609	79,521	75,681

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 投資・財政計画（収支計画）のうち投資についての説明

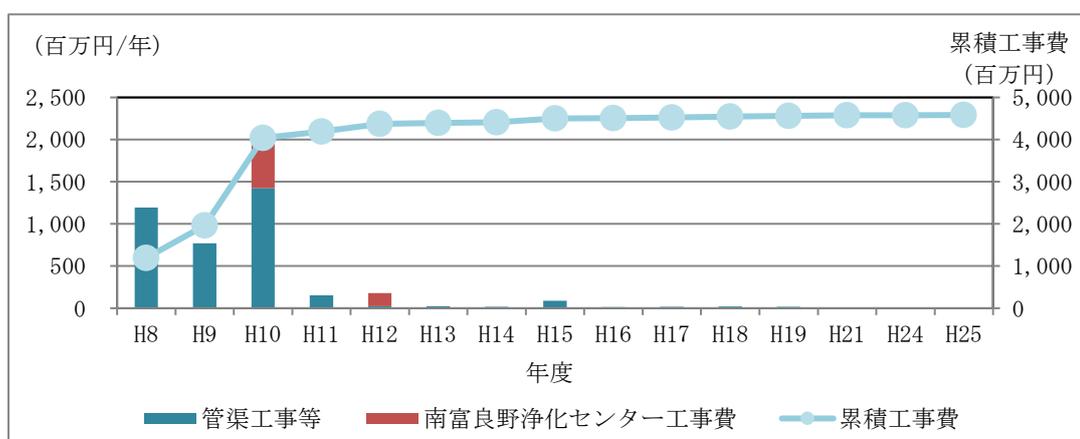
○投資の目標に関する事項

当町は、平成24年度の全体計画の変更をもって、下水道区域内の整備はほぼ完了しています。

整備状況としては、平成8年度～平成25年度の間、管渠工事等37.8億円、南富良野浄化センター8.0億円であり、総額45.8億円に達します。

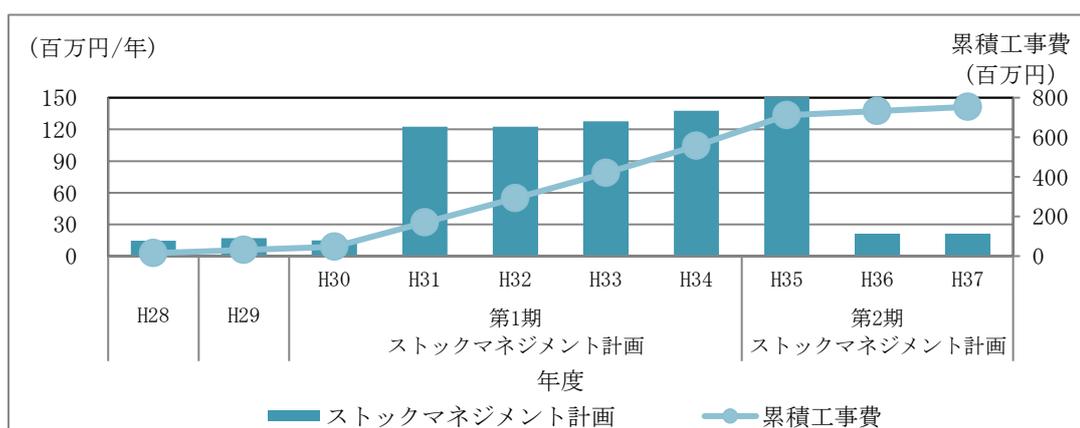
今後は、南富良野浄化センターの改築・更新が主となることから、現在、計画中のストックマネジメント計画（H28～H29）を踏まえて、必要な機械・電気設備の改築・更新を実施し、合わせて下水道施設の維持管理などを進めて行く予定であります。

なお、管渠施設については、平成11年3月31日の供用開始から約18年程度を経過しており、管渠の耐用年数である50年には達していないため、改築更新を予定していません。



○処理場などの建設・更新に関する事項

改築・更新事業の工事費は7.5億円を計画しており、ストックマネジメント支援制度事業により実施し、各年度の工事費は工期期間で出来るだけ突出しないように工事費の平準化計画を立てました。



○防災・安全対策に関する事項

管渠の耐震化は実施していますが、南富良野浄化センターの耐震診断は未実施であるため、今後、診断し必要に応じて耐震化を図っていきます。

※収支計画の策定に当たって反映した取組について記載しています。

② 投資・財政計画（収支計画）のうち財源についての説明

○使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

下水道事業における主な収益的収入は、営業収益の下水道使用料収入、営業外収益の一般会計繰入金となっています。

そのうち下水道使用料については、近年、約32百万/年程度であり、今後の人口減少により減収は避けられないものと想定しているため、整備区域内の水洗化率の向上に努めることにより、減少率を抑えていきたいと考えております。

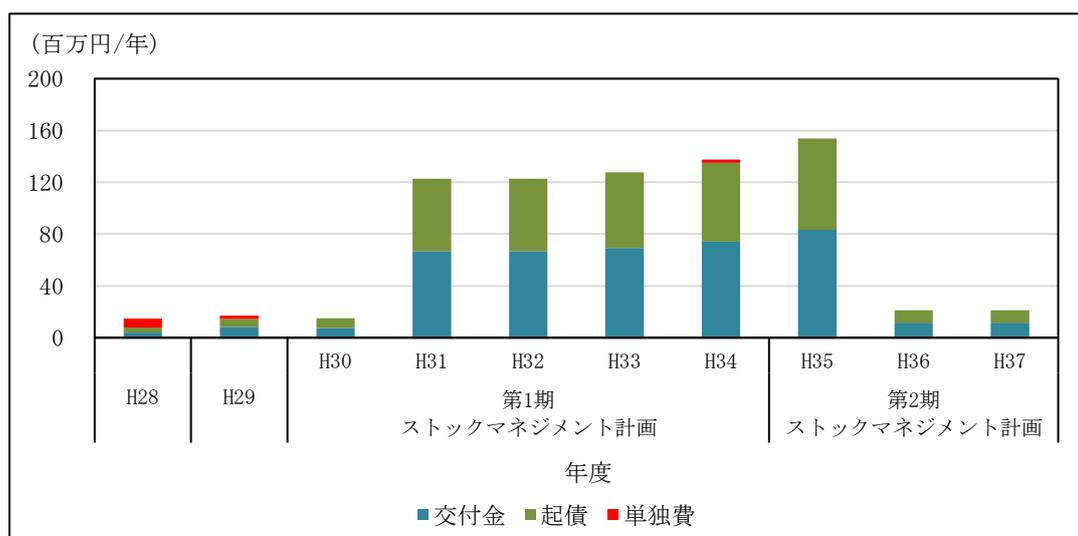
そのため、今後は、区域内の水洗化促進を優先課題と捉えつつ、公営企業会計への移行を検討するとともに、下水道使用料体系の見直しを検討する必要があると考えております。

また、一般会計繰入金については、国が示す繰入基準に基づく繰入では不足しているため、繰入基準外の繰り入れもしており、平成27年度の資本的収支では5.2百万円となっています。公営企業会計移行後は、新たに生じる減価償却費相当分に関する繰入金についても、使用料改定と併せて検討して行く必要があると考えています。

○財源の目標に関する事項

交付金事業に係る国庫補助金、および、企業債収入を平成28年度から平成37年度まで計画しています。

また、確実な使用料収納と投資の平準化計画に基づき起債の発行計画を立てています。



○起債に関する事項

発行計画は、下水道事業債と過疎対策事業債を2分の1ずつ充当しています。

○繰入金に関する事項

一般会計繰入金については、繰入基準に基づく収入に加え、経営の安定を図るため基準外に係る繰入も見込んでいます。

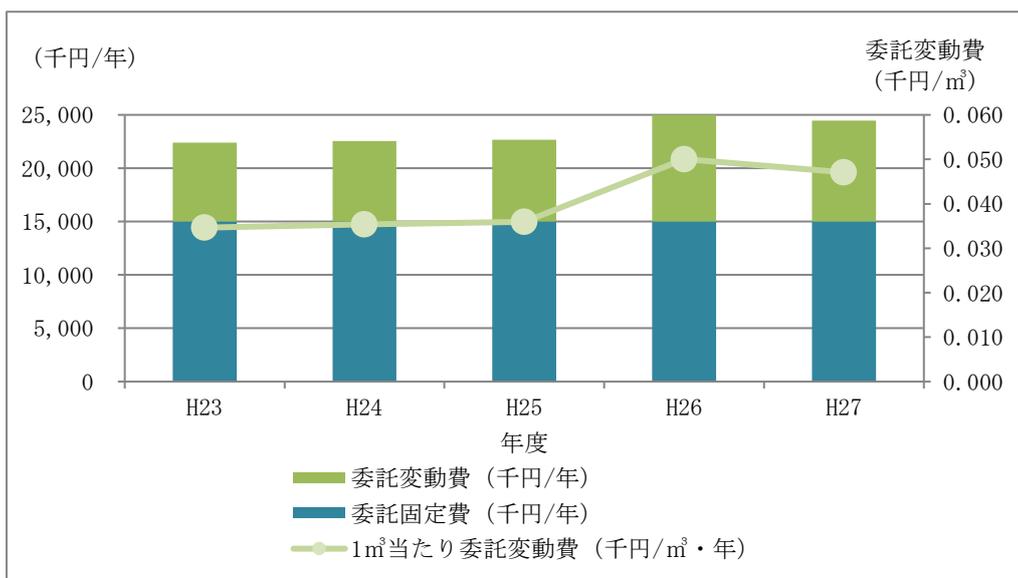
※収支計画の策定に当たって反映した取組について記載しました。

③ 投資・財政計画（収支計画）のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託などの民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど）

現状では、包括的民間委託を実施していますが、今後は、さらに経費削減についての取り組みを検討していきます。

委託費用については、処理水量減少に伴う減額分を加味し算定するため、固定費15百万円とし、これ以外を委託変動費に分け、近年の5カ年で大きな変動がない処理水量1m³当たりの委託変動費を算出し、平均値である41円/m³で算定しました。

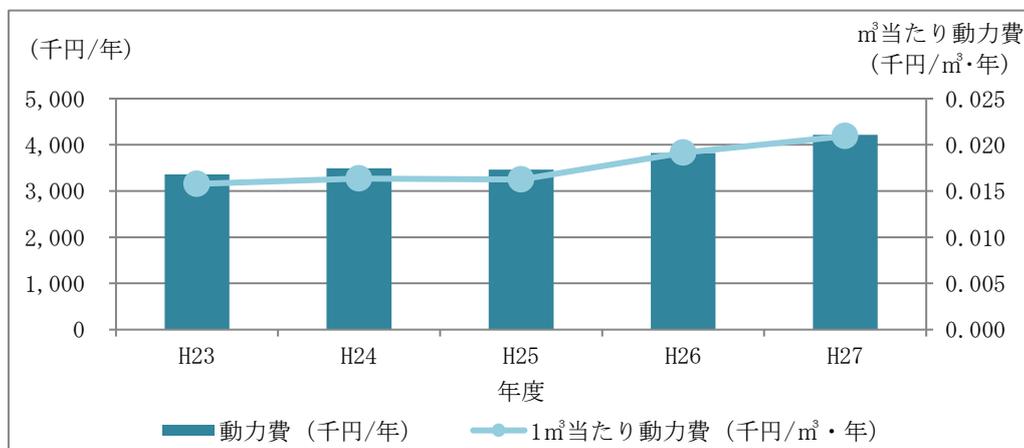


○職員給与費に関する事項

現在の上下水道系の職員数は2人であり、上・下水道事業を兼務している状況であります。これ以上の職員削減は、困難な状況から現在の職員数は変えずに、平成27年度の下水道特別会計の職員給与費の1人分の6.3百万円で算定しました。

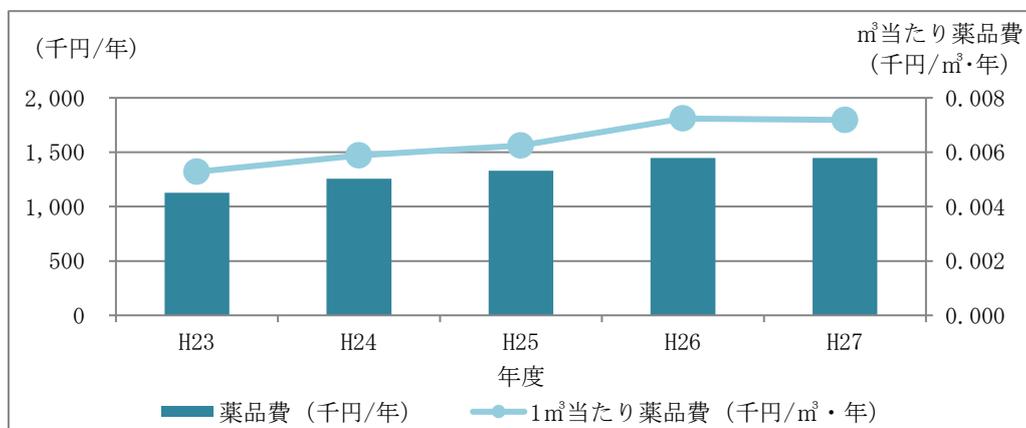
○動力費に関する事項

処理水量減少に伴う減額分を加味し算定するため、処理水量当たりの動力費がかならずしも一致しないことから、過去5年間の平均値である18円/m³で算定しました。



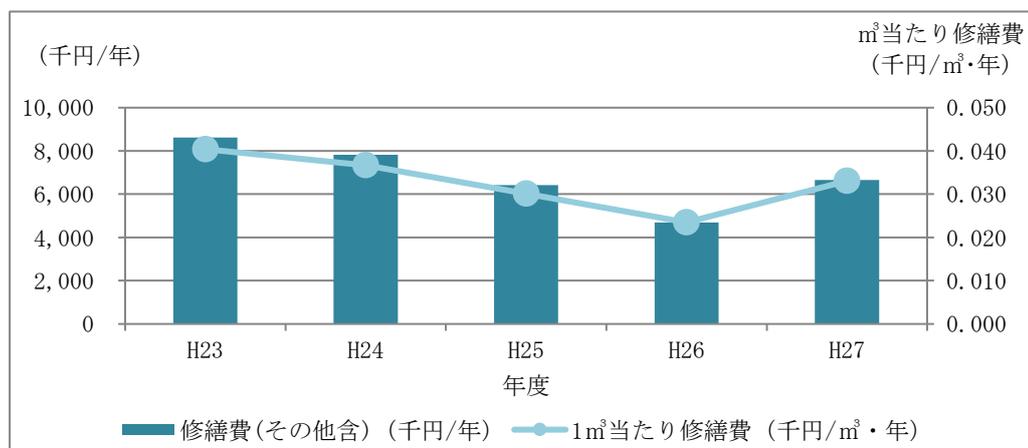
○薬品費に関する事項

処理水量減少に伴う減額分を加味し算定するため、過去5年間の処理水量当たりの薬品費の平均値である6円/m³で算定しました。



○修繕費（その他含）に関する事項

修繕費は、突発的な修繕もあり予測が難しいことから、過去5年間の処理水量当たりの平均値である33円/m³で算定しました。



※収支計画の策定に当たって反映した取組について記載しました。

<取組例>

- ・民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託などの民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）
- ・職員給与費に関する事項
- ・動力費に関する事項
- ・薬品費に関する事項
- ・修繕費に関する事項
- ・委託費に関する事項

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

「(1) 投資・財政計画」において、実質収支（法非適用）が計画期間の最終年度で他会計繰り入れ金の赤字が発生していますので、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率などの指標に係る目標値を記載しました。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

<p>広域化・共同化・最適化に関する事項</p>	<p>本町の下水道は、1箇所の南富良野浄化センター（幾寅処理区）により、下水処理を行っています。南富良野浄化センターは供用開始から約18年が経過しており、今後は老朽化による修繕など維持管理費が大きくなっていくことが想定されることから、引き続き処理場管理業務については、近隣自治体と共同化によるコスト比較を検討し、より効率的な維持管理を目指し、検討していきます。</p> <p>下水道区域外においては、費用対効果から新たな下水道区域拡張は行わず、これまでと同様に、合併処理浄化槽設置整備事業の促進により水洗化を進めていく方針であります。</p>
<p>投資の平準化に関する事項</p>	<p>本計画の事業は、ストックマネジメント支援制度事業により実施していきます。各年度の工事費は工期期間で出来るだけ突出しないように工事費の平準化計画を立てました。今後、地方債償還金の変動が大きく見込まれないことから、現在は資本費平準化債の借入などは想定していません。</p> <p>本、経営戦略計画期間中のストックマネジメント支援制度事業の交付金事業は、平成37年度で完了する予定で計画していますが、引き続き事業を継続していきます。</p> <p>南富良野浄化センター以外の管渠施設などは、経営戦略計画期間中に耐用年数を超えるものはありませんが、点検・調査を実施し、今後の管渠施設の更新事業制度について、国の動向を注視しながら検討し、必要に応じて更新工事を実施していく予定です。</p>
<p>民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)</p>	<p>包括的民間委託を実施していますが、今後は、さらに経費削減に繋がる取り組みを検討していきます。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>特にありません。</p>

② 今後の財源についての考え方・検討状況

<p>使用料の見直しに関する事項</p>	<p>今後は、5年おきを目途に下水道使用料の見直しを検討する必要があると考えています。現在のところ見直しの予定はありませんが、将来的には必要性、実施時期や改定内容について慎重に判断し、改定する場合は利用者に対して十分な説明と理解を得ることが必要と考えています。</p>
<p>資産活用による収入増加の取組について</p>	<p>企業債の元利償還が多額に上り、多くを一般会計からの繰入に頼っている状況では基金への積立を行うことは困難であります。</p>
<p>その他の取組</p>	<p>建設改良に当たっては、国の交付金事業活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保を検討していきます。</p>

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託など、指定管理者制度、PPP/PFI など)	包括的民間委託の成果を踏まえ、今以上に、事業の公共性と効率性を考え、今後検討していきます。
職員給与費に関する事項	計画期間中、職員1名の給与費を算定しておりますが、今後、事業の重要性や業務内容の変化など必要に応じて、職員の配置替えを検討していく方針であり、最小限の職員数で、より良いサービスが提供できるよう、適正化に努めています。
動力費に関する事項	従来から運転方法を工夫して経費節減に取り組んでいますが、施設更新時に省電力の機器整備などの導入、また、電力自由化に伴う経費削減についても検討していきます。
薬品費に関する事項	従来から単価契約の実施などにより経費節減に取り組んでおりますが、包括的民間委託でさらに削減可能か検討していきます。
修繕費に関する事項	今後は管渠設備の長寿命化を図るため、計画的に点検、調査を実施し必要に応じて修繕を行っていく必要があります。これらの点検、調査、修繕について、包括的民間委託などによる削減が可能か検討していきます。
委託費に関する事項	委託は、「その業務を行うための情報・ノウハウがない」、「その業務を行うマンパワーが不足している」、「人材を雇用するよりもコストが安い」などの理由から外部委託を行っています。今後も「単価」、「発注項目ごとに内容を見直す」、「価格に対する仕事の量」などについて、委託業務効率の改善やコストを下げるための取り組みを行っていきます。
その他の取組	水洗化促進、収納率向上など財源確保につながる経費について費用対効果を検証しつつ取り組んでいきます。 また、法適化を目指し、下水道利用者に対し、ホームページや広報誌などにより下水道の財政状況についてわかりやすい情報公開の方法について検討していきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新などに関する事項

経営戦略の事後検証、更新などに関する事項	毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、また、5年ごとに見直し（ローリング）を行うことによりPDCAサイクルを効果的に回して、本経営戦略の事後検証、更新を行っていきます。
-----------------------------	---

※進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）などの経営戦略の事後検証、更新などに関する考え方について記載していきます。